

新社会党の

労働相談

です。

全国一斉労働相談12月1日(日)~14日(金)



安心して働きたい 続けたい



New Socialist party of Japan

新社会党

平和・人権・正義・環境

# 労働運動委員会ニュース

No. 214 2018年11月16日

発行責任者 宮川 敏一  
東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階  
TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963  
E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp



## カンボジア人実習生の人権を守れ！(団体交渉において)

カンボジア人実習生の人権を守れ！(団体交渉において)  
今年4千人、昨

外国人労働者を安く使う目的(安倍政権) ピンハネ助長の「入管改正法案」 反対！  
安倍政権は、「労働力不足」を理由に、外国人労働者の受け入れ拡大を目指す入管法改正法案を今臨時国会に提出し、成立を目指している。これに対して、立憲民主党などは「移民政策を転換するのか？」と強く反発しているが、私はその主張に違和感を抱いている。  
私は、これまで外国人

技能実習生の問題に携わってきた立場から、法案に対する意見を述べたい。まずは、外国人労働者の現状を点検してから議論すべきだ。外国人の就労については、在留資格などによって厳しく制限・管理されており、17年10月末で国内の外国人労働者は約128万人。そのうち、約23万人(16年)が技能実習生である。とりわけ技能実習制度は、諸外国から「強制労働」「人身売買」「奴隷制度」などと厳しく批判を受け続けている。この間の国会審議を通じて、徐々にその実態が明らかになってきているが、

◆ 賃上げ要求は、社会全体に賃上げを促す観点から、2%程度を基準とし、定期昇給相当とする。  
◆ 継続した所得の向上と将来不安の払拭による消費の拡大が不可欠である。  
◆ 19闘争は、足下の最大の課題である中小組合や非正規労働者の賃金を引き上げる。  
◆ 構成組織における討議を経て、11月30日開催の第79回中央委員会において、19春闘方針を決定する。  
〈解説〉春闘の基本は、「要求と闘い方」。ベアを「社会的観点」にすり替え、大衆闘争を否定する「産業界国会」になっている。

年は7千人が失踪している。彼らは、日本に来る際、ブローカーに対して高額の保証金を収めている。その保証金は3年間文句も言わず働いて返還される。それを放棄してまでなぜ「失踪」するの  
19春闘方針を提起し連合  
賃金底上げ2%程度 + 定昇2%程度  
連合は、11月15日開催した第16回中央執行委員会において、19春闘の闘争方針(案)を第79回中央委員会(11月30日開催)の議題として提起することを確認した。  
【概要】  
◆ 19春闘は、賃上げの継続による「底上げ・底支え」「格差是正」と「すべての労働者の立場にたった働き方」の実現を同時に推し進める。  
◆ 賃上げ要求は、社会全体に賃上げを促す観点から、2%程度を基準とし、定期昇給相当とする。  
◆ 継続した所得の向上と将来不安の払拭による消費の拡大が不可欠である。  
◆ 19闘争は、足下の最大の課題である中小組合や非正規労働者の賃金を引き上げる。  
◆ 構成組織における討議を経て、11月30日開催の第79回中央委員会において、19春闘方針を決定する。  
〈解説〉春闘の基本は、「要求と闘い方」。ベアを「社会的観点」にすり替え、大衆闘争を否定する「産業界国会」になっている。

# 10月の労働相談Ⅱ茨城ユニオン発

## 残業不払い・辞めさせてくれない

10月の労働相談は、「不利益変更ホットライン」を開設しましたが、内容が不鮮明との声もあるように、一方的賃下げや降格、不当配転などの意味であることが伝わらなかつたようです。

### 残業代不払い

Aさんは運輸会社で運転手をしていて、毎日3時間以上も残業しているが、残業手当を払ってくれない。何度も社



辞めたいのに辞めさせてくれない

長に話をしたが、毎月の賃金の中に含まれていることを繰り返して、ラチがあかない。何か良い方法はないかと言うことで、まず労基署に相談に行くことをすすめました。それでもダメな場合は、労働組合として取り組むことも可能ですので、ご連絡くださいとアドバイスしました。

### 辞めたくもない

Bさんは建設業の作業員をしています。高年齢で作業がきついで、辞めたいのですが、社長が辞めさせてくれないとのこと。法律的には辞めるのに、社長の許可は不要であること、退職届を出せば良いことです。何か特別な事情があるのか聞くと、社長にはいろいろと世話になっているので、人間関係を壊したくないとのこと。人間関係まで立ち入ることはできないので、自分の体のことをよく判断するようアドバイスしました。

### 事故賠償で毎月5万円

Cさんは運輸会社で運転手をしているが、事故を起こして、賠償金として毎月5万円を給料から天引きされているとのこと。事故や事件を起こした場合の制裁の減給は、就業規定の有無にかかわ

### GDP7ヶ月期マイナス(個人消費低迷)

#### 景気回復止まる 政府は景気を楽観

内閣府が11月14日発表した18年7～9月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.3%減となり、このペースが1年続くと仮定した年率換算は1.2%減だった。マイナス成長は二・四半期(半年)ぶり。豪雨や地震の影響を理由にして、労働者に渡

ず、1回の額が平均賃金の1日分の半額、総額が月給の十分の一を超えてはならない。ただし、会社側に事故や事件などによる損害が発生した場合、25%程度の損害賠償を求めるとあることなどを説明しました。

出は1.8%減と、五・四半期ぶりのマイナスに。景気実感に近いとされる名目GDPは前期比0.3%減。年率換算では1.1%減で、実質と同じく二・四半期ぶりのマイナスだった。

政府は夏に相次いだ自然災害が大きいなどとして、個人消費の低迷をほかす。内閣府は「10～12月期は景気が『緩やかな回復』に戻る」と楽観している

が、個人消費の展望と貿易摩擦問題の影響など景気の先行きに明るさはない。

現在の景気は、低迷下に入り、12年の民主党政権時より、指数の対比で景気回復は悪化している。

にもかかわらず内閣府は、13年1月から続く「実感なき景気回復」に終止符を打たない。このままだと19年2月(74カ月)に、「いざなぎ景気」を抜き新記録になる。

### 7～9月期 GDP速報値の概要

実質GDP	▲0.3 (▲1.2)
個人消費	▲0.1
住宅投資	0.6
設備投資	▲0.2
公共投資	▲1.9
内需寄与度	▲0.2
輸出	▲1.8
輸入	▲1.4
外需寄与度	▲0.1
名目GDP	▲0.3 (▲1.1)

※季節調整済みの前期比増減率%、寄与度はポイント。( )内は年率換算、▲はマイナス